

(秘) 平成24年中小企業実態基本調査 (調査票甲 個人事業者用)



平成24年8月1日 経済産業省中小企業庁

この調査により報告された記入内容は統計法により秘密が保護されています。
この調査票は、税務申告等とは一切関係なく、統計的に処理され、申告者の不利益になるようなことはありませんので、事実をありのまま記入してください。

整理番号（この欄は、中小企業庁が使用します。）

個人事業者用

事業所の所在地	郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/>	電話番号 (代表)	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
	都道府県 <input type="text"/> 市区町村 <input type="text"/> 町丁・字・番地・号 <input type="text"/> ビル名等 <input type="text"/>	記入者の氏名 (調査票内容の照会 に回答いただける方)	フリガナ <input type="text"/>
個人事業者の名称	フリガナ <input type="text"/>	電話番号 (記入者の連絡先)	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
	<input type="text"/>	内線 <input type="text"/>	代表と異なる場合のみご記入ください。

郵便番号・住所・企業情報に誤りがある場合は、正しい企業情報をご記入ください。

期限：平成24年8月31日(金)

本統計調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先(フリーダイヤル)：0120-262-535
【受付時間】平日9:00～18:00 (土曜、日曜、国民の祝日を除く)

<p>【提出先】 中小企業庁事業環境部企画課調査室 中小企業実態基本調査事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-15-10 問い合わせ先(直通)：03-3518-9960 【受付時間】平日9:00-18:00(土曜、日曜、国民の祝日を除く)</p>	<p>【ホームページ】 中小企業庁ホームページアドレス 中小企業実態基本調査ホームページアドレス</p>
--	--

この調査票は、「個人事業者用」の調査票です。法人企業の方は、「法人企業用」の調査票を再送付致しますので、上記の問い合わせ先までご連絡ください。

1. 企業の概要 全員の方におうかがいします。

問1 事業を開始した年について、該当する番号を1つだけチェックしてください。

- | | | | |
|--|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 平成23年(2011年)以降 | <input type="checkbox"/> 4. 平成20年(2008年) | <input type="checkbox"/> 7. 平成17年(2005年) | <input type="checkbox"/> 10. 平成14年(2002年) |
| <input type="checkbox"/> 2. 平成22年(2010年) | <input type="checkbox"/> 5. 平成19年(2007年) | <input type="checkbox"/> 8. 平成16年(2004年) | <input type="checkbox"/> 11. 平成13年(2001年)以前 |
| <input type="checkbox"/> 3. 平成21年(2009年) | <input type="checkbox"/> 6. 平成18年(2006年) | <input type="checkbox"/> 9. 平成15年(2003年) | |

問2 出向・派遣を除く、企業全体の従業者数を平成24年3月31日現在で記入してください。(男女別)
なお、「個人事業主」欄には、男女どちらかに、1人と記入してください。
(他社からの出向従業者(出向役員を含む)及び派遣従業者は除いて、記入してください。)

区分	合計 (= + + + +) (出向・派遣は除く)	内訳					
		個人事業主	無給家族従業者	常用雇用者		臨時・日雇雇用者	
				正社員・正職員 (有給・無給役員は除く)	パート・アルバイト		
男	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
女	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

男 合計と内訳計との差は 人です。 —

女 合計と内訳計との差は 人です。 —

問2付問1 他社からの出向従業者数(出向役員を含む)及び派遣従業者数をそれぞれ平成24年3月31日現在で記入してください。(男女別)

区分	合計 (= +)	内訳	
		他社からの出向従業者 (出向役員を含む)	派遣従業者
男	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
女	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

男 合計と内訳計との差は 人です。 —

女 合計と内訳計との差は 人です。 —

【問2付問1 記入上の注意点】
他社からの出向従業者(出向役員を含む)及び派遣従業者がいない場合には、「0」人と記入してください。

定義については紙の調査票(2ページ)をご覧ください。

問3 御社の海外展開について、おうかがいします。

海外に子会社、関連会社または事業所（支店・営業所・工場など）がありますか。該当する番号を1つだけチェックしてください（平成24年3月31日現在）。

1. 海外に子会社、関連会社または事業所がある 2. 海外に子会社、関連会社または事業所がない

問4へお進みください

問3付問1 問3で「1. 海外に子会社、関連会社または事業所がある」を選んだ方のみにおうかがいします。海外にある、子会社、関連会社または事業所の数を平成24年3月31日現在で記入してください。

子会社 合計と内訳計との差は
 社です。 —

関連会社 合計と内訳計との差は
 社です。 —

事業所 合計と内訳計との差は
 箇所です。 —

項目	〔合計〕海外にある、子会社、 関連会社または事業所の数 〔 = + + + 〕	内訳			
		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
子会社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社
関連会社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社	<input type="text"/> 社
事業所	<input type="text"/> 箇所	<input type="text"/> 箇所	<input type="text"/> 箇所	<input type="text"/> 箇所	<input type="text"/> 箇所

2. 平成23年分決算について 全員の方におうかがいします。

問4 本調査票では、金額記入に関する質問がいくつかありますが、消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが難しい場合は、下記をチェックし、税抜きで記入してください。

税抜きで記入する

これからの問いで、税抜きで記入する場合のみ、チェックしてください。税込みで記入できる場合は、問4は空欄で構いません。

問5 売上（収入）金額及び経費などを平成23年分決算の確定申告書類などを参照して記入してください。

差引金額または専従者控除前の所得金額と「売上（収入）金額・売上原価・経費合計」との差は
 千円です。 —

項目	千	百	十	億	千	百	十	万	千	
	億	億	億	万	万	万	万	千		
売上(収入)金額	<input type="text"/>	,000円								
売上原価 (商品仕入原価、材料費、労務費、外注費などの総額)	<input type="text"/>	,000円								
経費合計 (給料賃金(専従者給与除く)、地代家賃、減価償却費、租税公課などの総額)	<input type="text"/>	,000円								
差引金額または専従者控除前の所得金額	<input type="text"/>	,000円								

【問5 記入上の注意点】

- 平成23年分の確定申告書類などを参照して記入してください。
- 金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。
- 「差引金額または専従者控除前の所得金額」をあらわすマイナスの金額を記入する場合は、金額の先頭に・(マイナス)を記入してください。(例:-2000)

問6 平成23年分の決算において、取得した資産のうち租税特別措置法上の『中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例(1)』を適用し、損金経理したものの取得価額の合計(上限300万円)及びその対象資産件数を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

取得価額	百	十	万	千	,000円
対象資産件数					件

1 『中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例』とは
 青色申告書を提出する、常時使用する従業員の数が1,000人以下の個人事業者または資本金1億円以下(資本金を有しない場合は常時使用する従業員の数が1,000人以下)の中小企業者(大規模法人の子会社などは除きます。)等を対象に、平成24年3月31日までの期間内に取得価額が30万円未満の減価償却資産を取得された場合、その取得価額の合計額のうち300万円に達するまで、取得価額の全額を損金算入できる制度です。
 確定申告書等に添付した決算書の「原価償却費の計算」の適用欄に措置法28条の2に記載された事項を基に金額(合計額)及び件数を記入してください。
 *国税庁資料より

問7 設備投資(「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得)について、おうかがいします。
 平成23年中に設備投資(「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得)を行いましたか。該当する番号を1つだけチェックしてください。

1. 設備投資を行った 2. 設備投資を行っていない 問8へお進みください

問7付問1 問7で「1. 設備投資を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
 平成23年中に行った設備投資額(「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得額)(2)を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

設備投資額 (「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得額)	千	百	十	億	千	百	十	万	万	千	,000円

2 貸借対照表の有形固定資産とは異なります。平成23年中に取得した分のみを記入して下さい。また、減価償却前の金額です。ご注意ください。

問8 リースの利用について、おうかがいします。
 平成23年中に新たにリースの契約をしましたか。該当する番号を1つだけチェックしてください。

1. 平成23年中に新たにリース契約(契約更新を含む)を行った 2. 平成23年中にリース契約を新たに行わなかった 問9へお進みください

問8付問1 問8で「1. 平成23年中に新たにリース契約(契約更新を含む)を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
 平成23年中に新たに契約したリース契約額の総額を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

新規リース契約額	十	億	千	百	十	万	千	,000円

【問8付問1 記入上の注意点】
 支払リース料ではなくリース契約額の総額です。平成23年中に新たにリース契約を行ったものの契約額と、同期間中にリース契約期間が終了したため、新たに契約更新を行ったものの契約額が該当します。

問9 新製品または新技術の研究開発について、おうかがいします。
 平成23年中に、新製品または新技術の研究開発を行いましたか。該当する番号を1つだけチェックしてください。

1. 研究開発を行った 2. 研究開発を行っていない 問11へお進みください

問9付問1 問9で「1. 研究開発を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
 研究開発に要した費用(3)を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

研究開発費	千	百	十	億	千	百	十	万	千	,000円

3 平成23年度の決算期間中に要した研究開発費用を記入してください。累計ではありません。

問10 平成23年において、中小企業技術基盤強化税制(研究開発税制)を利用しましたか。該当する番号を1つだけチェックしてください。

1. 利用している 2. 利用していない

問11 御社で所有している特許権・実用新案権・意匠権がありますか。該当する番号を1つだけチェックしてください。

1. 特許権・実用新案権・意匠権がある 2. 特許権・実用新案権・意匠権がない 問12へお進みください

問11付問1 問11で「1.特許権・実用新案権・意匠権がある」を選んだ方のみにおうかがいします。
平成24年3月31日現在で所有している特許権・実用新案権・意匠権の件数をそれぞれ記入してください。

内容	所有しているもの	所有しているものうち、 使用しているもの ¹	使用しているものうち、 自社開発のもの
特許権	件	件	件
実用新案権	件	件	件
意匠権	件	件	件

¹
「所有しているもの
のうち、使用して
いるもの」には、
他社に供与してい
るものも含めて
ください。

問12 売上(収入)金額の内訳について、平成23年分の確定申告書類などを参照して記入してください。

【問12 記入上の注意点】

御社の行っている事業が業種別内訳のどの項目にあてはまるのかは、紙の調査票(6ページ)の記入説明及び『業種分類表・国地域分類表』(問13の「分類番号」ボタンまたは同封のオレンジ色の冊子)を参考にしてください。

業種別内訳	割合
建設事業の収入	%
製造品売上金額	%
加工賃収入	%
情報通信事業の収入	%
運輸、郵便事業の収入	%
卸売の商品売上金額	%
小売の商品売上金額	%
不動産、物品賃貸事業の収入	%
学術研究、専門・技術サービス事業の収入	%
宿泊事業の収入	%
飲食サービス事業の収入	%
生活関連サービス、娯楽事業の収入	%
サービス事業(他に分類されない)の収入	%
その他の事業の収入	%
合計	%

合計して
100%にな
るように、
入力して
ください。

「建設事業の収入」に記入がある場合は、5ページ問15も必ず記入してください。

【問13 記入上の注意点】

例)下図の場合、売上高の内訳で最も多いのは「情報通信事業の収入」なので、問13では、「情報通信事業の収入」を100%とし、その内訳を収入の多い順に第3位まで記入してください。

問12

業種別内訳	割合
1 建設事業の収入	10%
2 製造品売上金額	10%
3 加工賃収入	10%
4 情報通信事業の収入	30%
5 運輸、郵便事業の収入	10%
6 卸売の商品売上金額	10%
7 小売の商品売上金額	10%
8 不動産、物品賃貸事業の収入	10%
9 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	10%
10 宿泊事業の収入	10%
11 飲食サービス事業の収入	10%
12 生活関連サービス、娯楽事業の収入	10%
13 サービス事業(他に分類されない)の収入	10%
14 その他の事業の収入	10%
合計	100%

問13

内訳	分類番号	事業の種類 (分類番号を含めお書きください。)	割合
第1位	4	1 情報通信サービス業	30%
第2位	9	2 情報処理・提供サービス業	10%
第3位	9	3 主たる業種のうち上記以外の事業	10%
その他	9	2 主たる業種のうち上記以外の事業	10%
合計			100%

あと % で100%です。

問13 「問12 売上(収入)金額の内訳」で、最も大きい割合を記入した内訳項目(御社の主たる事業)についておうかがいします。

御社の主たる事業について、その内訳を売上金額(または収入金額)の多い順に、『業種分類表・国地域分類表』(以下の「分類番号」ボタンまたは同封のオレンジ色の冊子)の中から分類番号(3桁)を3つ選び、その分類番号、事業の種類、収入割合を記入してください。

最も大きい割合を記入した内訳項目(御社の主たる事業)のうち上位3つ以外のものは、その他の欄にまとめて記入してください。

内訳	事業の種類 (分類番号を含めお書きください。)	割合
第1位	%	
第2位	%	
第3位	%	
その他	%	
合計	%	

合計して
100%にな
るように、
入力して
ください。

分類番号ボタンを押すと、中小企業実態基本調査【専用】業種分類番号を検索するページが開きます。

あと % で100%です。

3. 仕入先・販売先について 全員の方におうかがいします。

問14 平成23年中に、原材料や商品(製品)の仕入れ・販売を行いましたか。該当する番号を1つだけチェックしてください。
(自家消費目的やサービス(旅行など)の仕入れは除きます。)

1. 仕入れ・販売を行った 2. 仕入れ・販売を行っていない

4. 工事の受注について

【問15は、4ページ「問12 売上(収入)金額の内訳」で「建設事業の収入」の欄に数値を記入した方は、必ず記入してください。】
【それ以外の方は「5. 受託の状況」問16へお進みください。】

問15 平成23年中の**完成工事高**について、元請・下請工事別の発注社の数と金額を記入してください。また、元請工事については、「公共事業」・「公共事業以外の民間など」別に記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。なお、同じ会社から複数受注した場合、受注数は1社となります。

項目		発注社の数 1	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
元請工事	公共事業											,000円
	公共事業以外の民間など											,000円
下請工事												,000円
合計												,000円

1 発注社の数には、工事の件数ではなく、発注社の数を記入してください。

合計(発注社の数)と「元請工事と下請工事の合計」との差は 社です。

合計(金額)と「元請工事と下請工事の合計」との差は 千円です。

5. 受託の状況

【主たる事業が「建設業」の場合(「問12 売上(収入)金額の内訳」で「建設事業の収入」の割合が最も大きかった方)は記入不要です。「6. 委託の状況」へお進みください。】

問16 平成23年中に、**紙の調査票(8ページ)問16の記入説明に掲げる受託(2)**がありましたか。該当する番号を1つだけチェックしてください。(**建設工事の受託は除きます。**)

2 受託とは、**他社**が主業として行う製造・修理・役務提供等を依頼されることをいいます。**ただし、建設工事の受託は除きます。**

1. 受託があった 2. 受託がなかった 問17へお進みください

問16付問1 問16で「1. 受託があった」を選んだ方のみにおうかがいします。

平成23年中に受託した金額を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

受託の金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
										,000円

6. 委託の状況 全員の方におうかがいします。

問17 平成23年中に、**紙の調査票(8ページ)問17の記入説明に掲げる委託(3)**を行いましたか。該当する番号を1つだけチェックしてください。(**建設工事の委託は除きます。**)

3 委託とは、自社が主業として行う製造・修理・役務提供等を、自社のために行ってくれるように**他社**に依頼(外注を含む)することをいいます。**ただし、建設工事の委託は除きます。**

1. 委託を行った 2. 委託を行っていない

問17付問1 問17で「1. 委託を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。

平成23年中に委託した金額を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください)。

委託の金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
										,000円

質問は以上です。調査へのご協力、誠にありがとうございました。
回答データ送信ボタンを押してください。

右下のボタンの意味は、以下の通りです。

調査票全体保存

貴社が控えとして保存しておくデータを作成します。

一時保存、最終保存するために押してください。

何回でも実行可能です。

回答データ送信

回答データの送信を行います。

ご提出するときに、1回だけ押してください。

後日、調査担当より、記入内容について確認させていただく場合も
ありますので、よろしく願いいたします。

PDFで一時保存します。

回答データ (XML) を送信します。